

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第71期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	11,478,669	11,118,257	11,089,957	11,906,586	10,729,858
経常利益 (千円)	574,827	627,455	572,994	522,721	562,836
当期純利益 (千円)	101,067	3,851	19,920	76,458	236,741
包括利益 (千円)	-	331,425	359,296	290,953	336,337
純資産額 (千円)	6,046,958	6,381,475	6,707,307	6,989,934	7,683,789
総資産額 (千円)	14,904,674	14,644,070	15,796,160	15,678,809	14,909,917
1株当たり純資産額 (円)	10.10	10.08	10.11	10.30	10.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.22	0.01	0.04	0.17	0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	31.0	28.8	29.6	32.7
自己資本利益率 (%)	2.2	0.1	0.4	1.7	5.0
株価収益率 (倍)	75.72	1,890.19	384.16	117.75	87.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	935,996	687,875	984,257	71,630	175,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,101	391,655	434,912	151,997	313,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,296	403,096	24,484	144,624	225,244
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,695,350	1,022,170	1,547,032	1,178,779	815,324
従業員数 (人)	442	450	518	504	538
[外、平均臨時雇用人員]	[122]	[90]	[84]	[89]	[97]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 平成23年3月期において、新たにフリージア・オート技研㈱及びフリージア・アロケートコンサルティング㈱を連結範囲に含めております。

4 平成26年3月期において、新たに㈱ユタカフードパック及び秋田電子㈱を連結範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	909,149	714,699	884,111	764,921	923,893
経常利益 (千円)	61,628	16,139	185,846	109,542	304,053
当期純利益 (千円)	35,841	28,097	99,452	73,353	204,065
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	450,993	450,993	450,993	450,993	450,993
純資産額 (千円)	3,433,433	3,439,020	3,515,843	3,566,711	3,748,031
総資産額 (千円)	5,362,083	5,471,830	5,513,575	5,429,797	5,522,401
1株当たり純資産額 (円)	7.63	7.64	7.81	7.92	8.33
1株当たり配当額 (円)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.08	0.06	0.22	0.16	0.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	62.8	63.8	65.7	67.9
自己資本利益率 (%)	1.0	0.8	2.9	2.1	5.6
株価収益率 (倍)	212.50	266.67	76.95	122.73	101.47
配当性向 (%)	62.5	83.3	22.6	30.7	11.0
従業員数 (人)	43	48	38	39	36
[外、平均臨時雇用人員]	[4]	[4]	[4]	[4]	[4]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和41年3月	資本金2億円。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和49年10月	資本金3億6,000万円。
昭和50年3月	資本金3億9,000万円。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。(現工場)
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。(現フリージアトレーディング株式会社、連結子会社)
昭和59年6月	資本金10億4,990万円。
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。(現フリージアハウス株式会社、連結子会社)
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。
平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金5億4,606万円に減資。
平成3年12月	資本金7億9,256万円。
平成7年3月	資本金13億8,086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に変更。
平成13年2月	資本金14億5,227万円
平成13年3月	資本金14億9,727万円
平成13年12月	資本金17億4,176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7,776万円
平成14年3月	本社を東京都千代田区に移転。(現本社)
平成15年3月	1:2の株式分割を実施
平成17年8月	1:2の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1:2の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当社の子会社化。
平成19年9月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ユタカの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成19年10月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ケーシーの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成20年5月	連結子会社フリージアホーム株式会社は、社名を変更しフリージアハウス株式会社とする。
平成20年11月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権の54%を入手し、同社を連結子会社化。
平成22年1月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権割合が71.4%となる。
平成22年4月	フリージア・オート技研株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成22年10月	フリージア・アロケートコンサルティング株式会社を新たに連結子会社とする。
平成26年3月	株式会社ユタカフードバックを設立し、新たに連結子会社とする。
平成26年3月	秋田電子株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社10社、非連結子会社6社で構成されております。

フリージアハウス株式会社は、平成14年2月の第三者割当増資の引受により資本上位会社となり、また、フリージアトレーディング株式会社は、平成16年3月のデットエクイティスワップによるフリージアハウス株式会社の増資により同社の親会社となりました。当社は、両社の株式を所有しておりません。

しかし、当社と両社の関係は、代表取締役または取締役の兼務及び共通の支配株主を通じた実質支配関係がありますので、両社を支配力基準により当社の連結子会社として取扱っております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類並びにプリント基板等）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資・再生支援事業、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の3業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次のとおりであります。なお、この3事業は、セグメント区分と同一であります。

「製造供給事業」

- (1) 機械、機器.....主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。
プラスチック押出機.....プラスチック押出機、附帯装置は、当社が製造、販売しております。
土木試験機.....土木試験機及び装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。
プリント基板.....プリント基板等をフリージア・オート技研株式会社及び秋田電子株式会社が製造、販売しております。
- (2) 筐体等.....ATM等の筐体等を光栄工業株式会社が受注、製造、販売しております。
- (3) 容器.....紙、アルミ容器、各種食品容器等を株式会社ユタカ及び株式会社ユタカフードパックが製造、販売しております。

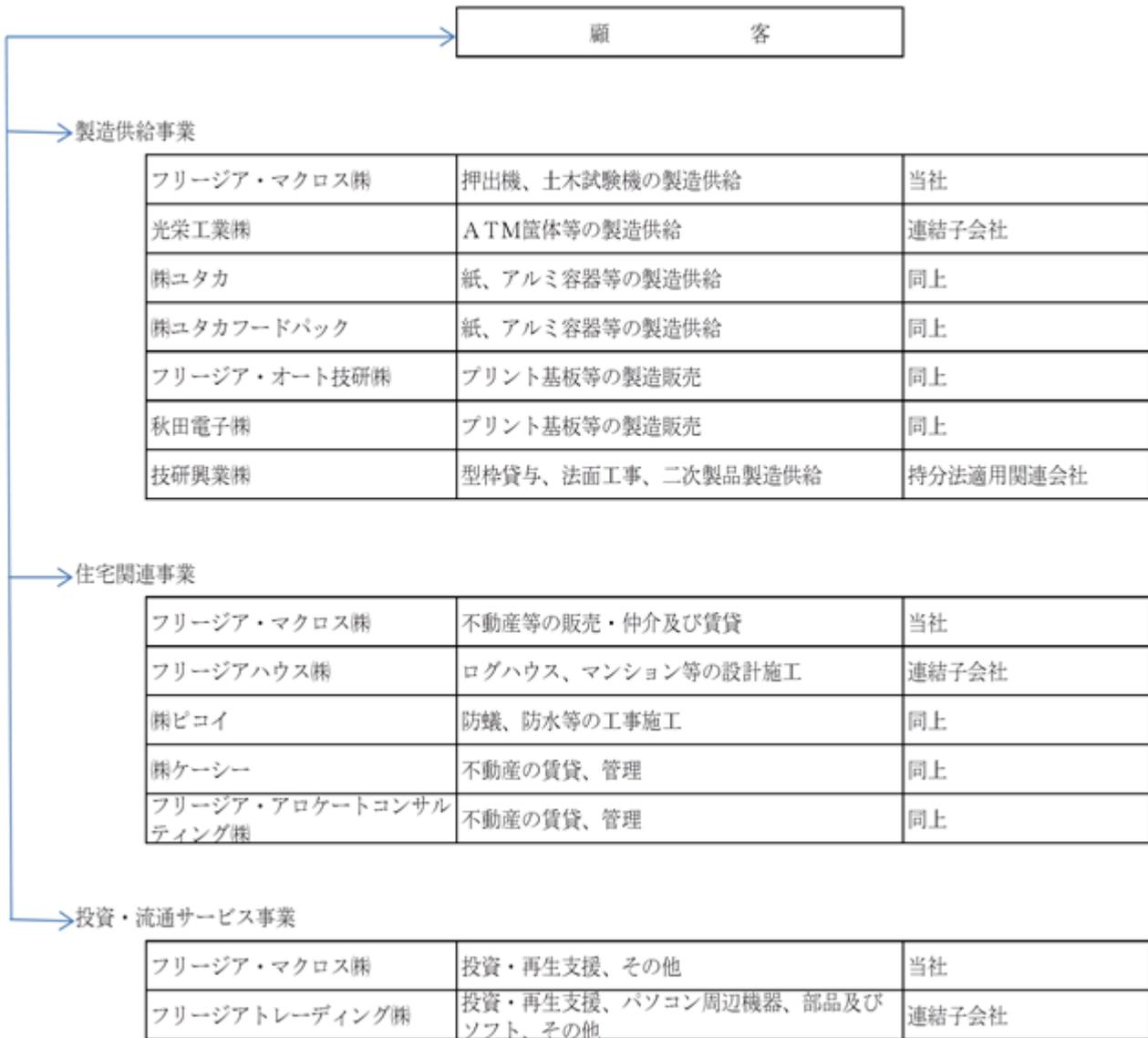
「住宅関連事業」

- (4) 住宅関連.....主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具等及び住宅関連工事施工等を行っております。
ログハウス.....企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。その材料の1部についてStensele Sag i Storuman AB等が供給しております。
高級スウェーデン住宅...企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
マンション.....マンションの建築及び販売をフリージアハウス株式会社が行っております。
家具.....家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。
住宅関連工事施工.....防蟻、防水、防腐、断熱工事等の施工を株式会社ピコイが行っております。
- (5) 不動産.....不動産の売買、賃貸、管理を当社、フリージアハウス株式会社が行っております。また、不動産の賃貸、管理を株式会社ケーシーとフリージア・アロケートコンサルティング株式会社が行っております。

「投資・流通サービス事業」

- (6) 投資・流通サービス.....投資・再生支援等を当社が、また、投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の仕入、販売等をフリージアトレーディング株式会社が行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フリージアハウス(株) (注) 2、3、4	東京都千代田区	1,295,250	住宅関連事業	- [100]	1 当社の株式59.39%を保有している資本上位会社ですが、実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
フリージアトレーディング(株) (注) 2	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	- [100]	1 当社が資金の貸付をしております。 2 フリージアハウス(株)の株式100%を保有し、同社の親会社となっておりますが実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 3 取締役の兼務
光栄工業(株)	東京都千代田区	98,000	製造供給事業	99	1 当社が同社株式の99%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ユタカ (注) 2	埼玉県所沢市	20,000	製造供給事業	- [100]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ユタカフードパック (注) 2	東京都千代田区	20,000	製造供給事業	10 [90]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の75%、(株)ユタカが15%、当社が10%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ケーシー (注) 2	北海道小樽市	60,000	住宅関連事業	- [100]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ピコイ (注) 2、3、4	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	- [75.5]	1 フリージアトレーディング(株)が同社議決権数の75.5%を所有しております。 2 取締役の兼務
フリージア・オート技研(株) (注) 2	東京都千代田区	100,000	製造供給事業	- [100]	1 当社が所有していた同社株式を当連結会計年度末において、(株)ピコイに売却したため、(株)ピコイが99.99%、フリージアトレーディング(株)が0.01%同社株式を所有しております。 2 取締役の兼務
秋田電子(株) (注) 2	東京都台東区	9,000	製造供給事業	- [100]	1 (株)ピコイが同社株式の100%を所有しております。
フリージア・アロケートコンサルティング(株) (注) 2	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	- [100]	1 フリージアハウス(株)が同社株式の100%を所有しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密なもの等の所有割合で外数となっております。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 フリージアハウス㈱、㈱ピコイは、いずれも、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フリージアハウス㈱	㈱ピコイ
(1) 売上高	2,552,912千円	5,405,951千円
(2) 経常利益	76,582千円	487,734千円
(3) 当期純利益	19,349千円	261,009千円
(4) 純資産額	2,655,776千円	3,063,253千円
(5) 総資産額	7,405,663千円	4,657,517千円

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
技研興業㈱	東京都杉並区	1,120,000	ブロック型枠貸与	26.4	当社が同社株式の26.4%を所有しております。

(注) 技研興業㈱は東京証券取引所第2部上場企業であり、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	218(55)
住宅関連事業	287(39)
投資・流通サービス事業	33(3)
合計	538(97)

(注) 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年令(歳)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(千円)
36(4)	46.9	15.5	4,348

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	32(4)
住宅関連事業	2(-)
投資・流通サービス事業	2(-)
合計	36(4)

- (注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 社員平均年令、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。
 3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)の平均です。

(3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安効果や生産活動の回復に伴って企業収益が大幅に増加し、景気回復感が強まっています。また、4月の消費税引き上げで景気は一時的に落ち込むものの、その後は穏やかに回復すると予想されています。

かかる情勢の下での当社グループの経営成績は、売上高は、10,729百万円と前年同期と比べ1,176百万円(9.9%)減少しました。また営業利益は、437百万円と前年同期と比べ76百万円(14.8%)の減少、経常利益は、562百万円と前年同期と比べ40百万円(7.7%)の増加、当期純利益は、236百万円と前年同期と比べ160百万円(209.6%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、押出機等の販売は本体販売も含め順調に推移したものの、筐体事業に関するATM需要が来期にずれ込んだことにより、売上高は、2,748百万円と前年同期と比べて113百万円減少しました。しかし、押出機販売が好調であったため及び固定費削減努力によりセグメント利益は13百万円(前年同期セグメント損失68百万円)となりました。

住宅関連事業

本事業においては、前年同期と比較して、マンションの竣工が遅れた影響を受け、その引渡数が減少したことにより、売上高は、8,117百万円と前年同期と比べて804百万円減少しました。またセグメント利益は、400百万円と前年同期と比べ97百万円の減少となりました。

投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は、550百万円と前年同期と比べて2百万円減少し、セグメント利益は、183百万円と前年同期と比べ20百万円の増加になり、今後も堅調に推移するものと想定しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、当連結会計年度末には815百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、175百万円(前年同期は71百万円の支出)となりました。

営業活動によるキャッシュフローの増加要因としては、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、313百万円(前年同期は151百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、225百万円(前年同期は144百万円の支出)となりました。

主な要因は、短期借入金の返済及び社債の償還などによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	2,740,778	94.6
住宅関連事業(千円)	5,877,066	102.5
投資・流通サービス事業(千円)	-	-
合計	8,617,845	99.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業	2,659,749	94.6	86,445	59.6
住宅関連事業	7,643,604	90.0	440,007	96.3
投資・流通サービス事業	350,923	98.9	-	-
合計	10,654,276	91.4	526,452	87.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 製造供給事業及び住宅関連事業の一部及び投資・流通サービス事業は受注高 = 販売実績です。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	2,718,366	97.6
住宅関連事業(千円)	7,660,568	87.4
投資・流通サービス事業(千円)	350,923	98.9
合計	10,729,858	90.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金の援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

(1) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス㈱のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス㈱においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、768百万円減少し、14,909百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金並びにその他流動資産が減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,462百万円減少し、7,226百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済などによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ693百万円増加し、7,683百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高10,729百万円、経常利益562百万円、当期純利益236百万円となりました。なおセグメント別の売上高等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを巡る競合関係は、各セグメントともに厳しいものがあります。

アメリカの景況、中国の景気、日本国内の個人消費動向や公共投資等、さらには、原油をはじめとする原資材関係の高騰等もあり、競争条件を規定するものはマクロで見ても数多くあります。

さらに、個別の業界の背景は、住宅業界やIT業界に典型的なごとく、技術的、コスト面などあらゆる面で厳しい競争に見まわっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当グループは、基本理念であります「配給」の理念の下に、品質を2倍にし、価格を半分にするという方針に従い、それを実現し、競争に打ち勝ってまいりました。今後もこの理念と方針は堅持し、実行してまいります。

なお、グループおよび各社の業容の拡大、新分野への進出は、毎年着実にっております。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて175百万円の資金の収入、投資活動において313百万円の資金の支出、財務活動において225百万円の資金の支出となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュフローの詳細状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、513,183千円であります。

主な設備投資としては、住宅関連事業に363,974千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	製造供給事業	生産設備	56,337	7,893	441	391,483 (17,822)	456,156	21
本社・その他 (東京都千代 田区)	製造供給事業 住宅関連事業 投資・流通 サービス事業	その他の設 備	43,529	142,599	77	255,666 (380)	441,872	15
合計	-	-	99,867	150,493	518	647,149 (18,203)	898,029	36

(注) 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器 具備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定		合計
フリージアハウス (株)	京都工場 (京都市南区)	住宅関連 事業	生産設備	47,574	751	6	119,525 (1,590)	-	167,856	6
	本社・その他 (注)1		統括業務 設備等	329,678	3,755	24,986	732,547 (1,332,296)	59,417	1,150,384	30
	合計		-	-	377,252	4,506	24,992	852,072 (1,333,886)	59,417	1,318,241
フリージアトレー ディング(株)	本社 (東京都千代田区)	投資・流 通サービ ス事業	賃貸設備	6,855	-	2,241	165,164 (13,013)	-	174,261	31
光栄工業(株)	東北工場 (岩手県北上市)	製造供給 事業	生産設備 他	69,624	6,320	596	121,349 (7,297)	-	197,891	90
(株)ユタカ	本社、工場	製造供給 事業	生産設備 他	-	5,757	186	- (-)	-	5,943	21
(株)ユタカフード パック	本社	製造供給 事業	生産設備 他	0	-	-	50,199 (815)	-	50,200	1
(株)ピコイ	本社 支店、営業所	住宅関連 事業	その他の 設備	234,533	51,844	577	1,329,052 (94,545)	-	1,616,007	246
フリージア・アロ ケートコンサル ティング(株)	本社	住宅関連 事業	賃貸設備	80,747	-	-	387,405 (16,913)	-	468,153	1

(注)1 本社・その他は、本社設備及び展示場設備等であります。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月9日 (注)	225,496	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	21	73	17	5	5,299	5,418	-
所有株式数(単元)	-	3,485	8,783	308,248	4,508	12	125,116	450,152	841,208
所有株式数の割合(%)	-	0.77	1.95	68.47	1.00	0.00	27.79	100.00	-

(注)1 自己株式860,867株は、「個人その他」に860単元、及び「単元未満株式の状況」に867株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,420単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアハウス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	267,845	59.39
ダイトーエムイー株式会社	愛知県春日井市御幸町2丁目7-3	15,000	3.32
ライフ・リフレッシュ・サービス株式会社	東京都千代田区麹町4丁目6-8	10,941	2.42
豊住 勇	静岡県伊東市	8,862	1.96
徳田 秀子	鹿児島県鹿児島市	8,000	1.77
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13-10	6,851	1.51
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	5,711	1.26
中嶋 美貴	長野県安曇野市	5,533	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,480	0.77
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
計	-	335,208	74.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 860,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,292,000	449,292	(注)1
単元未満株式	普通株式 841,208	-	(注)2
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,292	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式867株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	860,000	-	860,000	0.19
計	-	860,000	-	860,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,008	339,696
当期間における取得自己株式	280	8,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単位未満株式の売渡請求による売渡)	760	22,880	600	19,200
保有自己株式数	860,867	-	860,547	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定通り、1株当たり5銭とさせていただきます。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいり所存です。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日定時株主総会決議	22,506	0.05

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	27	22	21	25	49
最低(円)	11	9	12	11	18

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	34	37	35	34	43	49
最低(円)	25	28	27	29	28	31

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		奥山一寸法師	昭和35年5月5日生	平成3年2月 平成9年6月 平成12年3月 平成17年6月 平成19年6月	当社監査役 当社専務取締役 フリージアトレーディング㈱代表取締 役社長(現在) 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	920
取締役会長		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成9年9月 平成13年6月 平成21年9月 平成21年9月	フリージアホーム㈱(現フリージアハ ウス㈱)代表取締役 当社代表取締役社長 同社代表取締役辞任 フリージアグループ会長 当社代表取締役会長 夢みつけ隊㈱代表取締役(現在) 当社取締役会長(現在)	(注)3	2,985
取締役	試験機事 業本部長 兼工場長	伊藤保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成5年6月 平成10年6月	当社入社 当社副工場長(兼)試験機部長 当社取締役試験機事業本部長(現在) 当社取締役工場長(現在)	(注)3	280
取締役	押出機事 業本部長 兼副工場 長	久田利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社押出機事業本部 品質管理部長 当社副工場長(現在) 当社取締役押出機事業本部長(現在)	(注)3	703
常勤監査役		川瀬元	昭和6年2月11日生	平成4年4月 平成17年6月 平成19年6月	㈱マクロス 入社 顧問 当社監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	231
監査役		神保智男	昭和4年9月11日生	平成3年2月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月	当社取締役 当社社長室長 技研興業㈱代表取締役副会長 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)5	476
監査役		山崎正剛	昭和4年11月13日生	昭和52年6月 平成元年6月 平成8年1月 平成16年6月	大一海運㈱常務取締役 近海タンカー㈱常勤監査役 ㈱ゼンテック監査役 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		星野綾	昭和9年9月30日生	平成12年6月 平成20年6月	一般財団法人人形美術協会理事(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	118
計							5,716

(注)1 監査役山崎正剛氏、星野綾氏は、社外監査役であります。

2 代表取締役社長奥山一寸法師氏は、取締役会長佐々木ベジ氏の弟であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役川瀬元氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役神保智男氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役山崎正剛氏、星野綾氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくことにより、高い計画性がもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくこととなります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しております。

取締役会は、取締役4名で構成されており、迅速な意思決定を行なえるような体制を整備しております。また、取締役会に監査役が参加して、忌憚のない意見を述べ、監督機能を発揮し、少人数ながら、業務執行が適切に行われる体制をとっております。

監査役会は、監査役4名で構成されており、そのうち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。また、社外監査役は、一般株主との間で利益相反関係が生じにくい経営陣から独立した立場にあるものを選任しており、業務執行に関する監督機能の拡充をはかっております。

社内組織としては、すべての従業員から代表取締役等への上申制度による予算執行に関する承認及び業務日報による報告を日々行っており、業務執行者は現場の状況が直ちに把握できるようになっております。また、内部監査人によるモニタリングを適宜行っており、会計監査人及び監査役と連携をとりながら、業務の適正化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社において、このような簡素な組織形態を整備したのは、当社の規模では、業務執行を迅速に行うことが企業リスクを回避する上で必要だからであります。また、小さな組織ながら実質的な監督機能を発揮するために監査役等をはじめすべてのものが、相互に連携関係を深め、監督機能が発揮できるようにするためであります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループにおいては、経営者に対して予算承認たる上申書及び業務日報報告書が直接提出されており、経営者が事前にリスクを把握し、その早期対応を図ることが可能となっております。また、監査役・内部監査人等が適宜モニタリングを実施し、リスク把握及びその対応に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査担当者は3名であり、会計監査人及び監査役と相互連携しながら、適宜当社及び当社グループの内部統制の整備状況・運用状況等を把握し、必要に応じて改善指導を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から随時に業務報告を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は、定期的に内部監査担当より内部監査実施結果等について報告を受けるとともに、意見交換を行い効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。さらに、監査役は会計監査人からも同様の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についての詳細な説明の上、その妥当性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。

当社において、社外監査役は会社経営陣となんら利害関係がない独立役員であるため、長期的見地から忌憚のない意見を述べ、取締役会等の意思決定の適正性の向上に寄与しております。

また、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はございません。ただし、本有価証券報告書提出日現在、星野綾氏は当社の株式を118千株所有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。なぜなら、当社は独立役員である社外監査役を2名選任しており、社外からの経営監視機能という面では、社外取締役の機能を代替できると考えているからであります。また、業務執行・監督に関しても、幅広い業務を行なっているために、社外取締役が行うよりも社内事情に精通した取締役が行なったほうが、より効率的かつ効果的な業務執行・監督が行える、と考えております。

なお、当社では、社外役員を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

会計監査の状況

監査法人名 清流監査法人

業務執行社員 当事業年度については安田 裕氏、加悦 正史氏及び梶山 貴規氏が担当して業務執行をしています。

監査補助者 公認会計士3名

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	24,306	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,360	2
社外監査役	120	2

報酬等の総額(千円)は、全て基本報酬のみであり、賞与・ストックオプション等はございません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

役員の実任免除事項

・取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款で定めております。

・社外監査役

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定める金額又は法令が定める金額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款で定めております。

しかし、当社は社外監査役とは、責任限定契約を締結しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,437千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日精化工業株	3,000	1,314	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日精化工業株	3,000	1,437	取引関係維持のため

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,200	-	13,200	-
連結子会社	21,600	-	21,600	-
計	34,800	-	34,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、清流監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、一般財団法人会計教育研修機構が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,826	1,956,284
受取手形及び売掛金	7,142,492	1,129,158
たな卸資産	1,333,888,997	1,344,192,876
短期貸付金	323,329	72,305
繰延税金資産	40,767	38,790
その他	777,149	404,322
貸倒引当金	25,265	32,613
流動資産合計	7,716,297	6,761,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,248,510	1,241,532
機械装置及び運搬具	644,409	809,363
土地	1,392,630	1,400,426
建設仮勘定	14,922	59,417
その他	146,769	120,641
減価償却累計額	2,043,828	2,178,184
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	4,943,379	4,996,894
無形固定資産		
借地権	323,595	314,220
その他	28,779	28,086
無形固定資産合計	352,374	342,306
投資その他の資産		
投資有価証券	32,723	33,895
関係会社株式	1,419,947,065	1,421,152,005
長期貸付金	36,067	30,425
差入保証金	482,706	426,035
繰延税金資産	9,096	16,847
その他	178,353	171,131
貸倒引当金	19,255	20,750
投資その他の資産合計	2,666,757	2,809,591
固定資産合計	7,962,511	8,148,792
資産合計	15,678,809	14,909,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 1,620,196	1,493,383
短期借入金	1 1,369,788	1 899,033
1年内返済予定の長期借入金	1 773,621	1 673,247
1年内償還予定の社債	1 46,000	1 74,000
未払金	844,192	1 205,218
未成工事受入金	230,919	197,151
未払法人税等	166,828	162,131
完成工事補償引当金	49,822	33,148
賞与引当金	24,780	24,730
繰延税金負債	2,716	2,014
その他	7 543,195	585,512
流動負債合計	5,672,062	4,349,573
固定負債		
社債	1 264,000	1 196,000
長期借入金	1 1,740,687	1 1,775,615
繰延税金負債	157,440	204,675
退職給付引当金	8,474	-
退職給付に係る負債	-	9,379
負ののれん	2 173,962	2 200,829
その他	672,247	1 490,055
固定負債合計	3,016,812	2,876,555
負債合計	8,688,875	7,226,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,809
利益剰余金	1,658,752	1,896,329
自己株式	18,350	18,673
株主資本合計	4,691,971	4,929,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,534	53,487
退職給付に係る調整累計額	-	6,559
その他の包括利益累計額合計	53,534	46,927
少数株主持分	2,351,496	2,801,485
純資産合計	6,989,934	7,683,789
負債純資産合計	15,678,809	14,909,917

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,906,586	10,729,858
売上原価	1 7,662,710	1 6,887,881
売上総利益	4,243,876	3,841,977
販売費及び一般管理費	2 3,730,404	2 3,404,657
営業利益	513,471	437,319
営業外収益		
受取利息	3,297	1,925
受取配当金	1,032	2,055
持分法による投資利益	98,298	211,687
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	51,589	52,685
営業外収益合計	176,123	290,258
営業外費用		
支払利息	102,653	104,738
貸倒引当金繰入額	-	13,164
その他	64,220	46,838
営業外費用合計	166,873	164,741
経常利益	522,721	562,836
特別利益		
固定資産売却益	-	3 41,384
投資有価証券売却益	16,959	-
受取保険金	-	85,224
特別利益合計	16,959	126,608
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2,300
固定資産除却損	5 4,141	5 2,772
投資有価証券評価損	11,000	-
関係会社株式売却損	18,140	-
関係会社株式評価損	999	-
減損損失	-	6 40,206
その他	-	913
特別損失合計	34,283	46,191
税金等調整前当期純利益	505,396	643,253
法人税、住民税及び事業税	230,561	266,466
法人税等調整額	5,558	40,502
法人税等合計	225,002	306,969
少数株主損益調整前当期純利益	280,394	336,284
少数株主利益	203,935	99,543
当期純利益	76,458	236,741

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,394	336,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,828	754
持分法適用会社に対する持分相当額	18,387	700
その他の包括利益合計	1 10,559	1 53
包括利益	290,953	336,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,945	236,787
少数株主に係る包括利益	196,008	99,549

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,803	1,590,793	18,273	4,624,089
当期変動額					
剰余金の配当			8,500		8,500
連結子会社株式の売却による持分の増減					
当期純利益			76,458		76,458
自己株式の取得				76	76
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	67,958	76	67,881
当期末残高	2,077,766	973,803	1,658,752	18,350	4,691,971

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,020	-	72,020	2,155,238	6,707,307
当期変動額					
剰余金の配当					8,500
連結子会社株式の売却による持分の増減					
当期純利益					76,458
自己株式の取得					76
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,486	-	18,486	196,258	214,744
当期変動額合計	18,486	-	18,486	196,258	282,626
当期末残高	53,534	-	53,534	2,351,496	6,989,934

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,803	1,658,752	18,350	4,691,971
当期変動額					
剰余金の配当			8,365		8,365
連結子会社株式の売却による持分の増減			9,201		9,201
当期純利益			236,741		236,741
自己株式の取得				339	339
自己株式の処分		6		16	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	237,577	323	237,260
当期末残高	2,077,766	973,809	1,896,329	18,673	4,929,231

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,534	-	53,534	2,351,496	6,989,934
当期変動額					
剰余金の配当					8,365
連結子会社株式の売却による持分の増減					9,201
当期純利益					236,741
自己株式の取得					339
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	6,559	6,606	449,988	456,594
当期変動額合計	46	6,559	6,606	449,988	693,855
当期末残高	53,487	6,559	46,927	2,801,485	7,683,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	505,396	643,253
減価償却費	219,884	158,846
のれん償却額	39,376	8,566
負ののれん償却額	21,905	21,905
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,454	8,843
退職給付引当金の増減額（は減少）	452	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	905
受取利息及び受取配当金	4,330	3,980
支払利息	102,653	104,738
受取保険金	-	85,224
持分法による投資損益（は益）	98,298	211,687
固定資産除却損	4,141	2,772
減損損失	-	40,206
有形固定資産売却損益（は益）	-	39,083
投資有価証券売却損益（は益）	16,959	-
投資有価証券評価損益（は益）	11,000	-
関係会社株式売却損益（は益）	18,140	-
関係会社株式評価損	999	-
売上債権の増減額（は増加）	358,079	292,290
たな卸資産の増減額（は増加）	142,163	14,804
仕入債務の増減額（は減少）	713,439	212,142
未払消費税等の増減額（は減少）	8,780	10,270
その他	38,267	199,128
小計	291,623	462,196
利息及び配当金の受取額	6,439	4,131
利息の支払額	102,925	104,991
保険金の受取額	-	85,224
法人税等の支払額	266,767	271,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,630	175,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,514	37,514
定期預金の払戻による収入	36,000	8,600
有形固定資産の取得による支出	277,937	370,180
有形固定資産の売却による収入	12,780	66,443
無形固定資産の取得による支出	9,984	-
無形固定資産の売却による収入	-	7,648
投資有価証券の取得による支出	4	-
投資有価証券の売却による収入	25,200	-
貸付けによる支出	634,661	491,694
貸付金の回収による収入	755,937	748,360
差入保証金の差入による支出	219,891	5,957
差入保証金の回収による収入	187,105	94,612
預り保証金の返還による支出	4,317	328,900
預り保証金の受入による収入	7,101	10,198
投資その他の資産の増減額（は増加）	14,812	15,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,997	313,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	149,955	470,755
長期借入れによる収入	690,000	748,781
長期借入金の返済による支出	726,091	814,228
社債の発行による収入	80,000	140,000
社債の償還による支出	30,000	180,000
自己株式の売却による収入	-	22
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	360,000
自己株式の取得による支出	76	339
子会社の自己株式の取得による支出	-	360
配当金の支払額	8,500	8,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,624	225,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	368,252	363,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,032	1,178,779
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,779	1,815,324

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称は次のとおりです。

フリージアハウス(株)

フリージアトレーディング(株)

光栄工業(株)

(株)ユタカ

(株)ユタカフードパック

(株)ケーシー

(株)ピコイ

フリージア・オート技研(株)

秋田電子(株)

フリージア・アロケートコンサルティング(株)

上記のうち、(株)ユタカフードパック及び秋田電子(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Stensele Sag i Storuman AB

Hortluxhus AB ほか4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

技研興業(株)

(2) 持分法を適用していない主な非連結子会社

Stensele Sag i Storuman AB

Hortluxhus AB ほか4社

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ピコイ及び秋田電子(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(株)ユタカフードパックの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

主に総平均法

原材料及び貯蔵品

主に総平均法

仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産

主に個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2~50年、機械装置及び運搬具が2~17年であります。

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。

3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針
第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基
準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会
計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しておりま
す。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,379千円計上されるとともに、その他の包括利益
累計額が6,559千円増加しております

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(固定資産の保有目的の変更)

従来、固定資産として保有しておりました土地等289,074千円については、保有目的を変更し、当連結会計年度より
販売用不動産に振り替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	36,066千円	56,101千円
たな卸資産	1,826,275	1,586,973
建物及び構築物	551,440	398,211
土地	2,141,195	2,155,413
関係会社株式	1,055,046	1,456,801
計	5,610,023	5,653,501

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,022,320千円	777,596千円
1年内返済予定の長期借入金	698,940	673,247
1年内償還予定の社債	46,000	74,000
未払金	-	21,520
社債	264,000	196,000
長期借入金	1,686,057	1,766,115
その他(固定負債)	-	127,331
計	3,717,318	3,635,812

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	113,280千円	64,508千円
負ののれん	287,243	265,338
差引	173,962	200,829

3 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	32,531千円	34,894千円
製品	71,501	42,977
原材料	401,040	400,365
仕掛品	138,779	104,381
未成工事支出金	172,047	162,728
販売用不動産	3,065,457	3,441,351
貯蔵品	7,640	6,177

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	1,947,065千円	2,152,005千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
マツヤハウジング(株)	160,000千円	- 千円

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	563,017千円	459,555千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円	36,960千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,029千円	- 千円
支払手形	10,849	-
営業外支払手形(流動負債その他)	200	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	8,730千円	56,689千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	975,187千円	749,763千円
支払手数料	480,796	591,064

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	- 千円	41,384千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	574千円
借地権	-	1,726
計	-	2,300

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,764千円	1千円
機械装置及び運搬具	1,377	2,770
計	4,141	2,772

6 減損損失

当社グループは、原則として会社別事業区分をもとに、資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度の住宅関連事業における一部の連結子会社において、株式取得時に想定した収益が見込めなくなったことから、のれん40,206千円の減損損失を計上しました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,807千円	1,171千円
組替調整額	16,959	-
税効果調整前	13,151	1,171
税効果額	5,322	417
その他有価証券評価差額金	7,828	754
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18,387	700
その他の包括利益合計	10,559	53

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)	844,051	5,568	-	849,619
合計	844,051	5,568	-	849,619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,568株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,507	利益剰余金	0.05	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)1,2	849,619	12,008	760	860,867
合計	849,619	12,008	760	860,867

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,008株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,506	利益剰余金	0.05	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,290,826千円	956,284千円
預入期間が3か月を超える定期預金	112,046	140,960
現金及び現金同等物	1,178,779	815,324

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,217	9,466	-	750
その他有形固定資産 (工具器具)	8,632	8,564	-	67
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-	-
計	18,849	18,031	-	818

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,217	10,165	-	52
その他有形固定資産 (工具器具)	4,041	4,041	-	-
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-	-
計	14,259	14,207	-	52

未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	817	56
1年超	56	-
合計	873	56
リース資産減損勘定	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	4,957	838
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	4,563	765
支払利息相当額	120	19

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,290,826	1,290,826	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,420,492	1,420,492	-
(3) 短期貸付金	323,329	323,329	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,143	2,143	-
資産計	3,036,792	3,036,792	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,620,196	1,620,196	-
(2) 短期借入金	1,369,788	1,369,788	-
(3) 未払金	844,192	844,192	-
(4) 社債	310,000	310,125	125
(5) 長期借入金	2,514,309	2,502,516	11,793
負債計	6,658,487	6,646,819	11,667

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	956,284	956,284	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,129,158	1,129,158	-
(3) 短期貸付金	72,305	72,305	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,315	3,315	-
資産計	2,161,065	2,161,065	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,493,383	1,493,383	-
(2) 短期借入金	899,033	899,033	-
(3) 未払金	205,218	205,218	-
(4) 社債	270,000	269,941	58
(5) 長期借入金	2,448,863	2,437,754	11,108
負債計	5,316,499	5,305,331	11,167

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	30,579	30,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,290,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,420,492	-	-	-
短期貸付金	323,329	-	-	-
合計	3,034,648	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	956,284	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,129,158	-	-	-
短期貸付金	72,305	-	-	-
合計	2,157,749	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,369,788	-	-	-	-	-
社債	46,000	166,000	46,000	36,000	16,000	-
長期借入金	773,621	440,402	282,543	194,849	172,668	650,223
リース債務	6,838	5,316	-	-	-	-
合計	2,196,249	611,719	328,543	230,849	188,668	650,223

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	899,033	-	-	-	-	-
社債	74,000	74,000	64,000	44,000	14,000	-
長期借入金	673,247	596,532	249,636	225,637	348,361	355,448
リース債務	5,203	-	-	-	-	-
合計	1,651,483	670,532	313,636	269,637	362,361	355,448

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,143	1,756	387
	小計	2,143	1,756	387
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,143	1,756	387

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,315	1,756	1,559
	小計	3,315	1,756	1,559
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,315	1,756	1,559

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	25,146	16,959	-
合計	25,146	16,959	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について11,000千円（その他有価証券の株式11,000千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の一部に対して退職一時金制度を設けております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、簡便法を適用しております。

なお、当社の一部の連結子会社は、平成23年12月に税制適格年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	9,379千円
(2) 年金資産	-
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	9,379
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	905
<hr/>	
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	8,474
<hr/>	
(6) 退職給付引当金(5)	8,474

3 退職給付費用に関する事項

(1) 会計基準変更時差異の費用処理額	452千円
(2) その他(注)	8,630
<hr/>	
(3) 退職給付費用(1)+(2)	9,082

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は15年です。

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、その他の基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	8,474千円
退職給付費用	452
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)	452
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	9,379

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立制度の退職給付債務	9,379千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,379

退職給付に係る負債	9,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,379

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	452千円
----------------	-------

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額には、会計基準変更時差異の未処理額 291千円（税効果控除後）及び持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額6,850千円（税効果控除後）が計上されております。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,782千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,660千円	10,608千円
貸倒引当金	43,813	13,369
完成工事補償引当金	18,937	12,495
退職給付引当金	3,020	-
退職給付に係る負債	-	3,181
未払事業税	12,841	13,502
減損損失	3,903	3,790
たな卸資産評価損	8,524	29,779
投資有価証券評価損	69,650	69,997
関係会社株式評価損	117,985	141,299
繰越欠損金	90,769	151,436
未実現利益の消去	35,081	47,127
その他	8,287	6,621
繰延税金負債との相殺	37,365	48,261
計	386,111	454,949
評価性引当額	336,247	399,311
繰延税金資産合計	49,863	55,637
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	138	555
未実現損益の消去	197,384	203,262
特別償却準備金	-	51,133
繰延税金資産との相殺	37,365	48,261
繰延税金負債合計	160,157	206,690
繰延税金負債(純額)	110,293	151,052

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	40,767千円	38,790千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,096	16,847
流動負債 - 繰延税金負債	2,716	2,014
固定負債 - 繰延税金負債	157,440	204,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
同族会社の留保金課税	2.5	2.5
住民税均等割	6.1	4.8
評価性引当額の増減	2.7	10.6
のれん償却額及び負ののれん償却額	1.3	1.5
税効果会計対象外の未実現利益の消去等	4.5	2.3
持分法による投資損益	7.4	12.5
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	47.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場出展契約に伴う賃貸借契約に定められた原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年2ヶ月～10年と見積り、割引率は約1.006%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	2,266千円	2,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,259
時の経過による調整額	13	21
期末残高	2,279	3,560

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、投資用の不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,055千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,294千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	821,044	882,603
期中増減額	61,559	1,918
期末残高	882,603	880,684
期末時価	1,761,154	1,730,254

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、押出機、土木試験機、ATM筐体、各種容器及びプリント基板等の製造・販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,784,716	8,767,201	354,667	11,906,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,940	154,600	198,319	429,860
計	2,861,657	8,921,802	552,987	12,336,446
セグメント利益又は損失()	68,588	498,378	162,757	592,547
セグメント資産	4,083,321	13,807,376	5,133,908	23,024,607
その他の項目				
減価償却費	27,101	193,545	4,090	224,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,469	265,467	17,985	287,921

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,718,366	7,660,568	350,923	10,729,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,957	456,899	199,775	686,632
計	2,748,323	8,117,467	550,699	11,416,490
セグメント利益	13,526	400,503	183,468	597,498
セグメント資産	4,745,436	13,386,174	4,564,246	22,695,857
その他の項目				
減価償却費	18,156	143,471	1,681	163,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,208	363,974	-	513,183

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,336,446	11,416,490
セグメント間取引消去	429,860	686,632
連結財務諸表の売上高	11,906,586	10,729,858

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	592,547	597,498
セグメント間取引消去	39,699	151,612
のれんの償却額	39,376	8,566
連結財務諸表の営業利益	513,471	437,319

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,024,607	22,695,857
持分法適用会社への投資額	1,496,929	1,746,058
セグメント間債権消去	8,842,727	9,531,997
連結財務諸表の資産合計	15,678,809	14,909,917

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	224,737	163,309	7,037	6,647	217,699	156,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,921	513,183	-	-	287,921	513,183

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	40,206	-	-	40,206

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	36,283	3,092	-	-	39,376
当期末残高	69,981	43,298	-	-	113,280

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	287,243	-	-	287,243

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,473	3,092	-	-	8,566
当期末残高	64,508	-	-	-	64,508

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	265,338	-	-	265,338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その近親者	奥山 一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.1%	債務被保証	債務被保証	113,740	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その近親者	奥山 一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2%	債務被保証	債務被保証	250,292	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	佐々木ベジ	-	-	当社取締役 会長	被所有0.6%	資金貸付 債務被保証	資金の回収 債務被保証 社債に対する 債務被保証	23,960 470,858 40,000	- - -	- - -
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.2%	資金貸付 債務被保証	資金の回収 債務被保証 社債に対する 債務被保証	46,892 664,254 120,000	- - -	- - -
	奥山一寸法師 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証	77,911	-	-
	奥山一寸法師 佐々木ベジ 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証	500,000	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 含む)	ファーストカ ルデア株式会 社	東京都 千代田区	68,020	住宅関連事 業	-	工事の施工 役員の兼任	- - 建物の建設 建物代金支払	- - 1,398,800 1,729,820	差入保証金 預り保証金 支払手形及 び買掛金	160,000 219,733 94,495
	マツヤハウジ ング株式会社	東京都 千代田区	100,000	住宅関連事 業	-	販売用不動 産の購入 債務保証 役員の兼任	土地購入代金 土地代金支払 債務保証	837,934 256,827 160,000	未払金	589,227
	ダイトーエム イー株式会社	愛知県 春日井市	310,000	製造供給事 業	-	資金借入 役員の兼任	資金の借入	210,000	短期借入金	210,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。また、当社子会社フリージアハウス㈱の代表取締役であります。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
- (注4) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注5) マツヤハウジング㈱と金融機関との別除権協定に関して、債務保証を行ったものであります。
- (注6) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注7) マツヤハウジング㈱は、当社取締役会長が代表取締役であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	佐々木ベジ	-	-	当社取締役 会長	被所有0.6%	債務被保証	債務被保証 社債に対する 債務被保証	496,224 30,000	- -	- -
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.1%	債務被保証	債務被保証	714,749	-	-
	奥山一寸法師 佐々木ベジ 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証	458,000	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 含む)	ファーストカ ルデア株式会 社	東京都 千代田区	68,020	住宅関連事 業	-	工事の施工 役員の兼任	- 工事未払金 の支払 保証金の返還	- 94,495 219,733	差入保証金 - -	160,000 - -
	マツヤハウジ ング株式会社	東京都 千代田区	100,000	住宅関連事 業	-	役員の兼任	未払金の支払 販売用不動産 の購入	588,670 870,000	未払金 -	556 -
	ダイトーエム イー株式会社	愛知県 春日井市	310,000	製造供給事 業	被所有3.3%	資金借入 役員の兼任	借入金の返済	210,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。
また、当社子会社フリージアハウス㈱の代表取締役であります。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
- (注4) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注5) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注6) マツヤハウジング㈱は、当社取締役会長が代表取締役であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社
両社は、上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研興業㈱であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	技研興業株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,504,794	7,302,328
固定資産合計	4,400,513	4,716,430
流動負債合計	3,836,563	4,418,166
固定負債合計	1,368,326	1,163,865
純資産合計	5,700,417	6,436,726
売上高	13,389,864	15,666,440
税金等調整前当期純利益金額	406,920	1,312,952
当期純利益金額	371,747	793,233

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	10.30円	10.85円
1株当たり当期純利益金額	0.17円	0.53円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	76,458	236,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	76,458	236,741
期中平均株式数(千株)	450,146	450,138

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.01円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリージアハウス(株)	第3回無担保普通社債	平成18年 9月29日	(20,000) 70,000	(20,000) 50,000	1.72	無担保	平成28年 9月26日
フリージアハウス(株)	第6回無担保普通社債	平成19年 4月2日	(-) 120,000	(-) -	2.05	無担保	平成26年 3月28日
(株)ピコイ	第1回無担保普通社債	平成23年 9月15日	(10,000) 40,000	(10,000) 30,000	0.34	無担保	平成28年 9月15日
(株)ピコイ	第2回無担保普通社債	平成24年 9月28日	(16,000) 80,000	(16,000) 64,000	0.62	無担保	平成29年 9月28日
(株)ピコイ	第3回無担保普通社債	平成25年 6月28日	(-) -	(12,000) 54,000	0.65	無担保	平成30年 6月29日
(株)ピコイ	第4回無担保普通社債	平成25年 7月30日	(-) -	(16,000) 72,000	0.58	無担保	平成30年 7月31日
合計	-	-	(46,000) 310,000	(74,000) 270,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
74,000	74,000	64,000	44,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,369,788	899,033	2.5～5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	773,621	673,247	0.3～3.725	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,838	5,203	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,740,687	1,775,615	0.3～3.725	平成27年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,316	-	-	-
合計	3,896,254	3,353,099	-	-

(注) 1. 平均利率は、各有利子借入金の利率の範囲を示しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	596,532	249,636	225,637	348,361

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,156,033	5,110,216	7,840,541	10,729,858
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	19,414	403,746	728,293	643,253
四半期(当期)純利益金額(千円)	16,111	62,013	149,379	236,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.04	0.14	0.33	0.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.04	0.10	0.19	0.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,633	292,837
受取手形	5 15,069	11,536
売掛金	365,813	80,011
たな卸資産	1, 3 569,345	1, 3 483,042
前渡金	17,070	7,286
短期貸付金	2 634,569	2 1,657,863
前払費用	4,662	4,655
未収収益	82,023	-
未収消費税等	-	989
繰延税金資産	12,624	10,606
その他	123,954	10,700
貸倒引当金	9,396	21,959
流動資産合計	2,291,370	2,537,570
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 105,655	1 97,525
構築物（純額）	2,488	2,342
機械及び装置（純額）	5,897	150,493
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	324	518
土地	1 647,149	1 647,149
有形固定資産合計	761,515	898,029
無形固定資産		
その他	25,903	25,903
無形固定資産合計	25,903	25,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314	1,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	1 485,446	1 457,817
出資金	1,042	1,042
長期貸付金	-	2,900
関係会社長期貸付金	1,752,300	1,406,688
投資不動産(純額)	123,244	121,690
繰延税金資産	3,395	-
その他	79,539	79,539
貸倒引当金	95,274	10,214
投資その他の資産合計	2,351,008	2,060,899
固定資産合計	3,138,427	2,984,831
資産合計	5,429,797	5,522,401
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 708,800	635,339
買掛金	40,222	50,370
短期借入金	1, 2 345,166	1, 2 276,841
1年内返済予定の長期借入金	1 247,416	1 206,320
未払金	7,839	27,986
未払法人税等	20,707	12,328
未払費用	83,405	87,814
前受金	25,139	60,521
預り金	2,354	2,406
賞与引当金	3,000	2,500
その他	7,360	10,422
流動負債合計	1,491,412	1,372,851
固定負債		
長期借入金	1 97,050	1 85,120
退職給付引当金	8,474	8,927
長期末払金	105,872	220,144
繰延税金負債	-	40,313
その他	160,275	47,013
固定負債合計	371,672	401,518
負債合計	1,863,085	1,774,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金	973,803	973,803
その他資本剰余金	-	6
資本剰余金合計	973,803	973,809
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	92,338
繰越利益剰余金	533,326	622,545
利益剰余金合計	533,326	714,884
自己株式	18,350	18,673
株主資本合計	3,566,545	3,747,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	245
評価・換算差額等合計	166	245
純資産合計	3,566,711	3,748,031
負債純資産合計	5,429,797	5,522,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	764,921	923,893
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	427,080	364,757
当期製品製造原価	373,108	402,777
当期商品仕入高	94,502	101,031
合計	894,692	868,566
他勘定振替高	27,606	6,818
商品及び製品期末たな卸高	364,757	332,743
売上原価合計	502,327	529,004
売上総利益	262,594	394,889
販売費及び一般管理費	² 187,361	² 179,704
営業利益	75,232	215,185
営業外収益		
受取利息	¹ 26,488	¹ 30,940
受取配当金	76	12,983
貸倒引当金戻入額	36,006	71,096
その他	7,167	6,206
営業外収益合計	69,739	121,227
営業外費用		
支払利息	11,475	13,052
支払手数料	15,214	14,048
その他	8,740	5,258
営業外費用合計	35,429	32,359
経常利益	109,542	304,053
特別損失		
固定資産除却損	³ 30	-
関係会社株式売却損	9,890	29,629
特別損失合計	9,920	29,629
税引前当期純利益	99,621	274,423
法人税、住民税及び事業税	31,074	24,675
法人税等調整額	4,806	45,682
法人税等合計	26,268	70,358
当期純利益	73,353	204,065

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,077,766	973,803	973,803	482,480	482,480	18,273	3,515,776
当期変動額							
剰余金の配当				22,507	22,507		22,507
当期純利益				73,353	73,353		73,353
自己株式の取得						76	76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	50,846	50,846	76	50,769
当期末残高	2,077,766	973,803	973,803	533,326	533,326	18,350	3,566,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	66	66	3,515,843
当期変動額			
剰余金の配当			22,507
当期純利益			73,353
自己株式の取得			76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	99	99	99
当期変動額合計	99	99	50,868
当期末残高	166	166	3,566,711

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,077,766	973,803	-	973,803	-	533,326	533,326	18,350	3,566,545
当期変動額									
剰余金の配当						22,507	22,507		22,507
特別償却準備金の積立					92,338	92,338			
当期純利益						204,065	204,065		204,065
自己株式の取得								339	339
自己株式の処分			6	6				16	22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	6	6	92,338	89,219	181,557	323	181,240
当期末残高	2,077,766	973,803	6	973,809	92,338	622,545	714,884	18,673	3,747,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	166	166	3,566,711
当期変動額			
剰余金の配当			22,507
特別償却準備金の積立			
当期純利益			204,065
自己株式の取得			339
自己株式の処分			22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	79	79	79
当期変動額合計	79	79	181,319
当期末残高	245	245	3,748,031

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。

(1) 商品、製品及び原材料

総平均法

(2) 仕掛品及び販売用不動産

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が4～50年、機械装置及び運搬具が2～17年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「未収入金」、「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「未収入金」3,570千円、「立替金」111,131千円及び「その他」9,252千円は、流動資産の「その他」123,954千円として組替えております。

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「差入保証金」79,539千円は、「投資その他の資産」の「その他」79,539千円として組替えております。なお、当該変更は財務諸表等規則第33条、財規ガイドライン33第2項に基づくものであります。

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「固定負債」の「長期預り保証金」160,275千円は、「固定負債」の「その他」160,275千円として組替えております。

前事業年度において、有形固定資産及び投資不動産の表示方法として、科目別間接控除法で表示しておりましたが、当事業年度より直接控除法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
たな卸資産(販売用不動産)	129,624千円	129,624千円
建物	55,609	51,239
土地	465,905	550,396
関係会社株式	251,490	305,440
計	902,629	1,036,700

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	27,200千円	65,000千円
1年内返済予定の長期借入金	260,726	190,000
長期借入金	70,000	50,000
計	357,926	305,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	563,969千円	1,657,863千円
短期借入金	267,966	211,841

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品	1,205千円	829千円
製品	62,857	31,238
原材料	90,000	74,904
仕掛品	114,588	75,394
販売用不動産	300,694	300,675

「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」及び「販売用不動産」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「たな卸資産」として一括して掲記しております。

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	229,143千円	243,814千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,887千円	- 千円
支払手形	10,299	-

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	26,456千円	30,935千円

2 販売費に属する費用の割合は前事業年度48.12%、当事業年度52.58%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度51.88%、当事業年度47.42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与及び手当	61,632千円	63,146千円
地代家賃	22,977	23,385
賞与引当金繰入	5,842	3,285
減価償却費	489	1,763

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	30千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	855,501	498,684

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	1,345,587	988,770

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	128,629	101,000
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,140千円	891千円
貸倒引当金	35,595	7,988
退職給付引当金	3,020	3,181
未払事業税	2,465	1,839
減価償却超過額	467	469
たな卸資産評価損	7,379	12,343
関係会社株式評価損	117,985	117,985
繰延税金負債との相殺	91	10,955
計	167,961	133,743
評価性引当額	151,941	123,136
繰延税金資産合計	16,020	10,606
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	91	135
特別償却準備金	-	51,133
繰延税金資産との相殺	91	10,955
繰延税金負債合計	-	40,313
繰延税金資産又は負債(純額)	16,020	29,706

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,624千円	10,606千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,395	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	40,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	1.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.6
評価性引当金の増減	13.7	11.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	25.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	325,338	-	-	325,338	227,813	8,129	97,525
構築物	47,968	-	-	47,968	45,626	146	2,342
機械及び装置	216,253	148,779	-	365,033	214,539	4,182	150,493
車両運搬具	1,778	-	-	1,778	1,778	-	0
工具、器具及び備品	30,018	429	-	30,447	29,928	235	518
土地	647,149	-	-	647,149	-	-	647,149
有形固定資産計	1,268,506	149,208	-	1,417,715	519,685	12,694	898,029
無形固定資産							
その他	25,903	-	-	25,903	-	-	25,903
無形固定資産計	25,903	-	-	25,903	-	-	25,903

(注) 1 有形固定資産の主な当期増加額は、太陽光熱発電設備144,015千円によるものであります。

(注) 2 無形固定資産その他の当期末残高の内訳は、電話加入権60千円、借地権25,843千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,671	32,174	-	104,671	32,174
賞与引当金	3,000	2,500	3,000	-	2,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び担保受入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアハウス株式会社
フリージアトレーディング株式会社

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月14日関東財務局長に提出

第71期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月14日関東財務局長に提出

第71期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

業務執行社員 公認会計士 梶 山 貴 規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	裕
業務執行社員	公認会計士	加	悦	正 史
業務執行社員	公認会計士	梶	山	貴 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。